

「政府及び政府系機関のスタートアップ支援施策 に係る実態分析及び支援ニーズ調査」 公募説明会

16時から開始します。

以下注意事項をお読みいただきお待ちください。

- 本説明会は事務局にて録画をさせていただきますので、ご了承ください。
- 説明中はマイクをミュートにしてください(カメラは設定でオンにできないようにしております)。
- 音声が聞こえない等支障がありましたらチャットでご連絡をお願いします。
- 質問がある場合はTeamsの挙手ボタンを押してください。事務局で指名いたしますので、指名を受けた方はミュート解除して質問をお願いします。
- 所属組織名は述べていただかなくて結構です。質疑応答後、マイクをミュート、挙手ボタンを解除してください。
- 質問の内容は本公募に関する事柄に限定させていただきます。



**「政府及び政府系機関のスタートアップ支援施策
に係る実態分析及び支援ニーズ調査」
公募説明会**

2026年4月30日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

スタートアップ支援部

本日の内容

1. スタートアップ支援プラットフォーム
“Plus”について
2. 本調査内容について
3. 提案書提出について
4. スケジュールについて
5. 質疑応答

本日の内容

1. スタートアップ支援プラットフォーム
“Plus”について
2. 本調査内容について
3. 提案書提出について
4. スケジュールについて
5. 質疑応答



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

New Energy and Industrial Technology Development Organization

概要

所管	経済産業省
職員数	1,640名(2026年4月1日現在)
予算	約5,052億円(2026年4月時点) その他、基金事業を実施(約11.4兆円)

Mission

- ✓ エネルギー・地球環境問題の解決
- ✓ 産業技術力の強化

中長期計画に定めるNEDOの取組

01

研究開発マネジメントを通じた
イノベーション創出

02

研究開発型スタートアップの育成

03

技術インテリジェンスの
強化・蓄積

NEDOスタートアップ支援部の状況

支援予算
(2025年度時点総額)

約 **1,500** 億円

支援&フォローアップ中の件数
(2025年度)

約 **700** 件

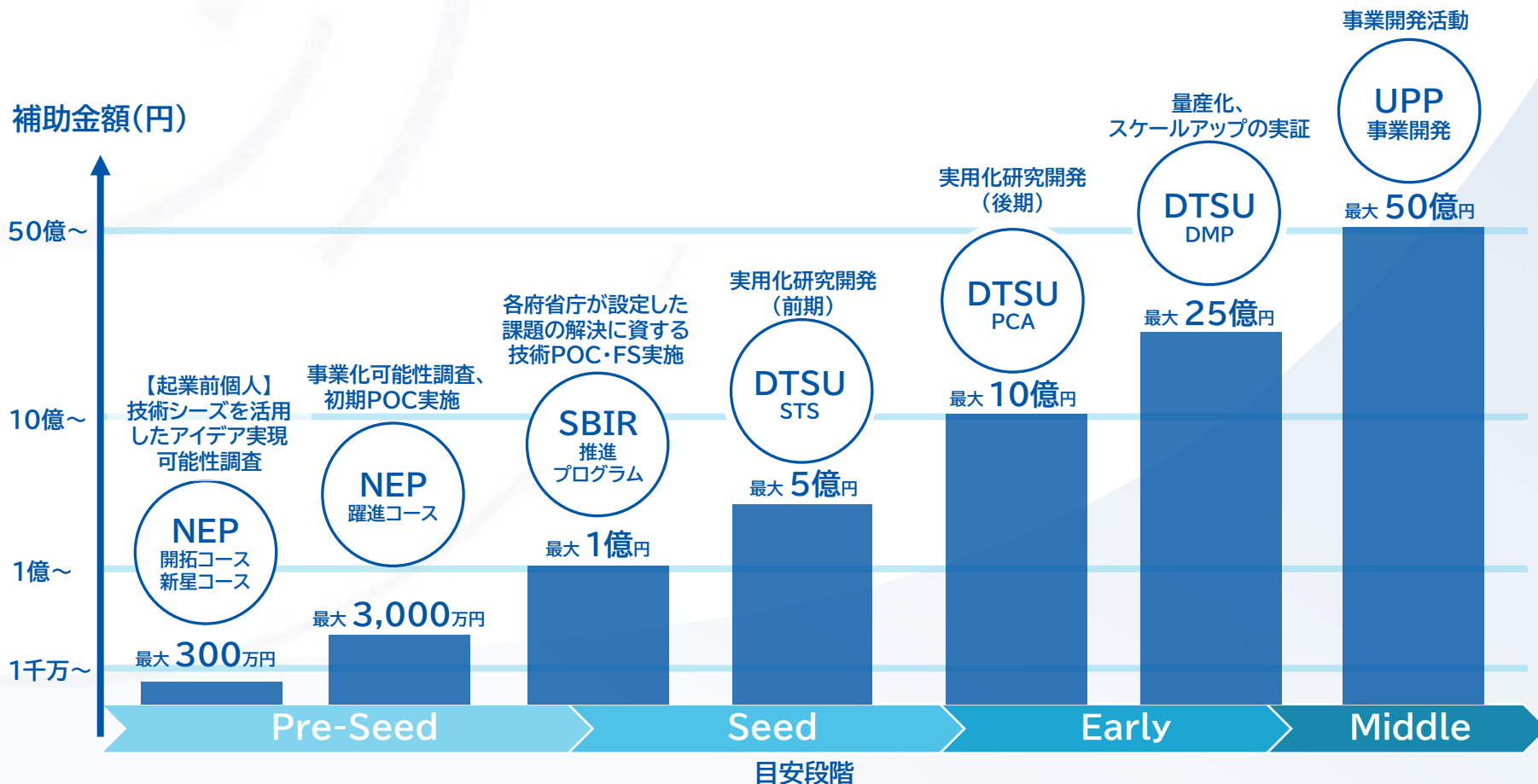
対象技術分野

AI、ロボティクス、航空宇宙、素材、エレクトロニクス、バイオ、
ライフサイエンス、エネルギー・環境などの**鈷工業技術**(原子力を除く)

<ディープテック>

- ✓ 特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術
- ✓ 国や世界全体の経済社会課題の解決など、社会にインパクトを与える技術
 - ✓ 事業化、社会実装には長期間と多額の資金を必要
 - ✓ 既存のビジネスモデルを適応できないなどの特徴

スタートアップのフェーズに応じて、研究開発支援を実施！



このほかに大企業等・海外企業との連携も支援 ➡

大企業調達PoP 最大1.5億円

スタートアップと事業会社との連携・調達の促進

国際共同研究開発 最大1億円

スタートアップ・中小企業と海外企業等との共同研究を支援

スタートアップ支援機関プラットフォーム

(通称 Plus “*Platform for unified support for startups*”)

- スタートアップ・エコシステム拠点都市とも連携しながら、当該協定を中心とした支援機関連携の拡大(政府系機関、金融機関、ベンチャーキャピタル等)や、個別機関間の取り組みの深化を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成を目指す
- 2020年に9機関で協定締結。2026年度現在、NEDOを含む22機関が加盟

Plus 参加22機関		
シード期 技術シーズ創出・研究開発・人材育成支援	アーリー期 支援・ファンディング	エクспанション期 海外展開支援
金融支援・投資		知財支援
日本政策金融公庫 沖縄振興開発金融公庫 商工中金 DBJ JICN JBIC 地域経済活性化支援機構 NEXI	JIC COOL JAPAN FUND JICT	INPIT

Plusの設計思想

従来の公的スタートアップ支援の課題

- 各機関がバラバラに支援メニューを出している
スタートアップにおける情報収集コストが高い
- 支援機関間で情報共有・政策連携が不十分
質の高いスタートアップに対して集中支援が行われない



支援機関の特性に応じて一気通貫の支援に取り組む

支援情報の共有・整理・発信

定例会の実施、支援施策の一元的な情報発信、
ワンストップ窓口を設置

個別事業の相互連携の促進

参加機関間の支援メニューを連携させて
支援の幅を拡大

スタートアップ支援プラットフォーム“Plus”について

スタートアップ支援機関プラットフォーム“Plus”とは



支援策カオスマップ

補助金

AMED

- 革新的医療技術研究開発推進事業(産学官共同型):AIMGAIN(スタートアップタイプ)
- 医工連携イノベーション推進事業
- 創薬ベンチャーエコシステム強化事業
- 希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業(創薬支援推進事業)
- 医療機器等研究成果展開事業
- 開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業
- ロボット介護機器開発等推進事業
- 再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業(再生・細胞医療・遺伝子治療産業化促進事業)
- 橋渡し研究プログラム

JAXA

- 宇宙戦略基金

IPA

- 未踏アドバンスト事業

NARO

- オープンイノベーション研究・実用化推進事業
- スタートアップ総合支援プログラム(SBIR支援)
- 戦略的スマート農業技術の開発・改良

JST(補助金・競争的研究費)

- START SBIRフェーズ1支援
- START スタートアップ・エコシステム形成支援
- 大学発新産業創出基金事業 ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム(D-Global)
- 大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム
- 大学発新産業創出基金事業 早晚プログラム
- A-STEP実装支援(返済型)

NEDO

- 官民による若手研究者発掘支援事業
- 新技術先導研究プログラム
- NEDO Entrepreneurs Program(NEP)
- ディープテック・スタートアップ支援事業(DTSU)
- GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業(GX)
- ディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業(UPP)、GX分野のディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業(GX UPP)
- 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
- SBIR推進プログラム

出資・融資

JIC

- ベンチャー・グロース・ファンドによるスタートアップへの投資
- 民間ファンドへのLP投資

JST

- SUCCESS 出資型新事業創出支援プログラム

DBJ JBIC JAXA

- 投資 ○ 投資 ○ 出資機能

JICA

- 出資(海外投融資[協力準備調査])
- 融資・出資(海外投融資)

中小機構

- ファンド出資 ○ 出資・融資
- 債務保証制度

商工中金

- 融資

CJ機構

- 出資・融資

JBIC

- 融資

JICT

- 投資等
- 民間ファンドへのLP投資

JICN

- カーボンニュートラルに資する事業への投融資

NEXI

- LEADイニシアティブ(海外事業資金貸付保険)

REVIC

- とっとり大学発・産学連携ファンド
- しまね大学発・産学連携ファンド
- 産学連携1号ファンド(徳島大学)
- 高知県発ベンチャーファンド(高知大学他高知県の高等教育機関)

日本公庫

- スタートアップ支援資金
- 挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン)
- 新規開業資金
- 青年等就農資金
- 経営体育成強化資金

沖縄公庫

- 新事業創出促進出資
- 沖縄創業者等支援貸付
- スタートアップ支援資金
- 生業資金挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン)
- 中小企業資金挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン)
- 新規開業支援資金
- 新事業活動促進資金(生業資金)
- 新事業活動促進資金(中小企業資金)
- 青年等就農資金
- 経営体育成強化資金

知財

INPIT

- 知財総合支援窓口
- 知財戦略エキスパート
- iAca事業
- iNat事業
- IPAS事業
- IPランドスケープ支援事業
- 知財交流事業
- J-PlatPat(特許情報プラットフォーム)
- 新興国等知財情報データベース
- 開放特許情報データベース
- IP ePlat

AMED

- 知財・実用化の総合支援

マッチング

NEDO

- プライベートピッチ
- JOIC

INPIT

- 開放特許情報データベース

イベント

JST

- 大学発ベンチャー表彰

中小機構

- 新価値創造展
- 中小企業総合展
- Japan Venture Awards

海外展開

中小機構

- 海外展開ハンズオン支援
- 海外展開セミナー・海外ビジネスナビ

NEXI

- 輸出保険
- 格付情報提供サービス
- 信用調査8件無料サービス(中小企業または農林水産事業者向け)

INPIT

- 海外展開知財支援窓口

JICA

- TSUBASA(中南米)
- NINJA
- PARTNER
- 日本センター
- 中小企業・SDGsビジネス支援事業
- JICA海外協力隊(連携派遣)
- ABEイニシアティブ

JETRO

- ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ
- グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム
- X-HUB TOKYO 東京スタートアップ海外展開支援事業
- J-StarX
- 海外テックイベント支援プログラム
- 海外大企業・CVCへのコネクションサービス

相談・メンタリング・人材育成・インキュベーション施設

AMED

- 医工連携イノベーション推進事業(医療機器開発支援ネットワーク、地域連携拠点自立化推進事業)
- BINDS(創薬等先端技術支援基盤プラットフォーム)
- 医療技術実用化総合促進事業(医療系ベンチャー育成支援プログラム)
- 優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業

NEDO

- K-NIC ○ 技術相談
- SSA ○ 企業連携

IPA

- 未踏アドバンスト事業

中小機構

- 専門家への経営相談窓口
- ハンズオン支援
- オンライン経営相談E-SODAN
- 大学校研修等
- WEBee Campus
- TIP*S
- BusiNest
- 起業家教育事業
- インキュベーション施設
- FASTAR
- スタートアップ挑戦支援事業
- eコマース活用支援
- J-Net21
- ここからアプ!

産総研

- 技術相談
- 企業連携

JAXA

- 共創・産業振興事業
- 産業支援プログラムの活用・企業相談等

Plus機関内の定例会・勉強会

- 毎年4月に、Plus事務局のNEDOが主催する定例会を実施
- およそ四半期ごとに、持ち回り制で勉強会実施

年月	内容
2024年11月	アビームコンサルティング執行役員による講演
2025年2月	参画機関が22機関に増えたことに伴う、新規参画機関のスタートアップ支援策の紹介
2025年10月	BioJapan内AMEDブース内でイベント開催 “途上国におけるスタートアップ支援の実践”と題し、AMED、JST、JICAが主催
2025年12月	JETRO東京本部でイベント開催 “スタートアップを対象としたIT利用技術の開発・実装の取組事例”と題し、JETRO、IPA、NAROが主催
2026年3月	中小機構でイベント開催 “アカデミア発スタートアップの事業化と知財活用”と題し、産総研、中小機構、INPITが主催



Plus One相談窓口

- Plusでの22機関間連携を活用し、一元的な相談体制を構築
- スタートアップに支援機関から“プラスワン”な情報提供

どこに相談すればいいんだろう……

どんな施策があるんだろう……



相談者

Plus運営事務局



- ◆ メール・電話・オンライン等による相談
- ◆ 最適な事業等を検討し紹介

Plus (Platform for unified support for startups) 参加22機関

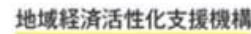
シード期
技術シーズ創出・研究開発・人材育成支援

アーリー期
支援・ファンディング

エクспанション期
海外展開支援



金融支援・投資

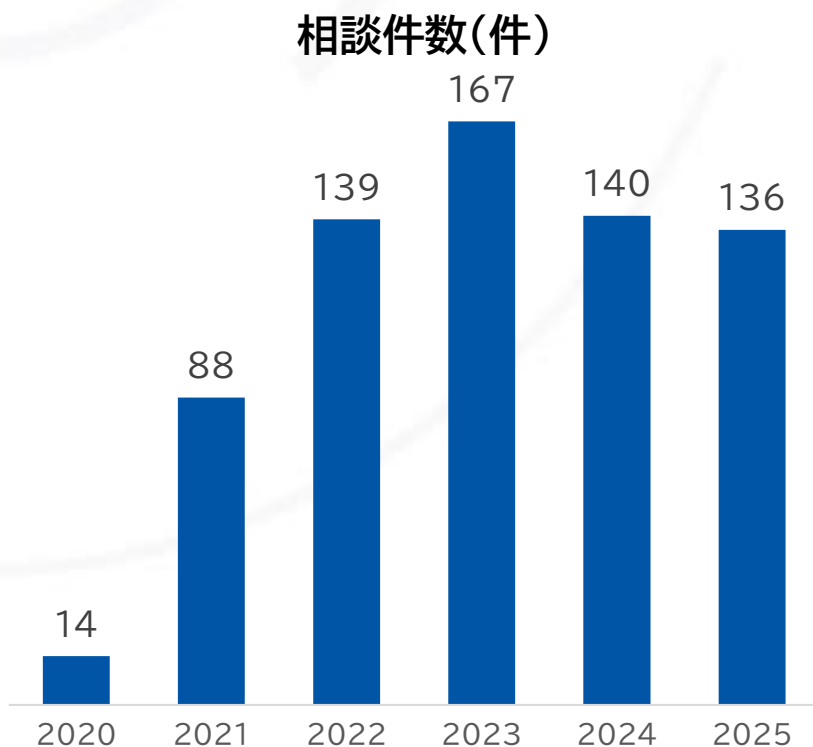


知財支援

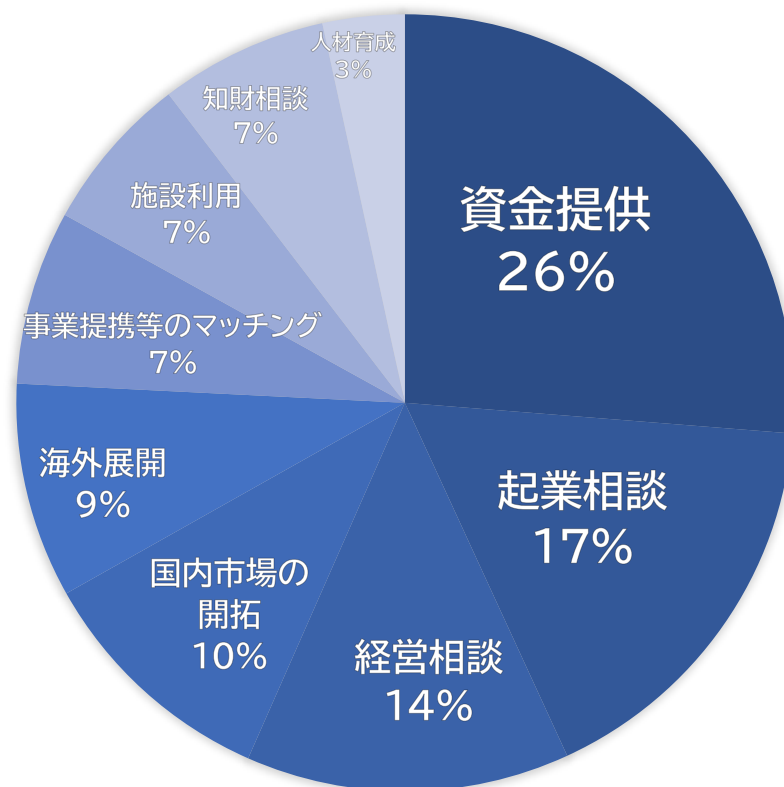
Plus参加22機関の支援メニューから最適なものをご紹介！
民間企業も含めた他機関とも必要に応じて連携・紹介！

対応実績

- 2025年度 130件超の相談対応
- 累積 650件程の相談事項に対応



相談内容(割合、複数回答可)



本日の内容

1. スタートアップ支援プラットフォーム
“Plus”について
- 2. 本調査の内容について**
3. 提案書提出について
4. スケジュールについて
5. 質疑応答

調査の概要

日本政府は、2022年に「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、2027年にスタートアップ投資額を2022年比10倍超とすることや、ユニコーン企業を100社創出することを目標として掲げました。この目標に沿って、経済産業省を始めとした各省庁や、NEDOを含む政府系機関が、多様な角度からスタートアップ支援を展開しています。

これに先んじて、2020年にNEDOを含む政府系9機関は、「スタートアップ・エコシステムの形成に向けた支援に関する協定書」を締結し、スタートアップ支援に関するプラットフォーム「Plus」を創設しました。2026年4月1日現在、Plusには22機関が加入しております。

スタートアップ支援事業における政策的期待が高まる中、政府及び政府系機関には継続的かつ効果的な支援が求められており、Plusにおいても問合せや制度紹介の機会が増加しています。

このため、政府及び政府系機関の支援状況やニーズを把握し、連携強化や新規施策検討に資する基礎データを整備することを目的として調査を実施します。

【調査期間】 NEDOが指定する日から2027年3月31日まで

【予算】 3,800万円

【調査内容】次ページ以降で詳細を記載します

- (1) 政府及び政府系機関の最新情報のマッピング
- (2) ワンストップ相談窓口Plus Oneにおける問い合わせ対応
- (3) ワンストップ相談窓口Plus Oneの過去実績の集計、分析及び運用改善

仕様書に基づく調査項目の詳細

以降のページに於いて、青字記載部分はNEDOからの補足となります。

(1) 政府及び政府系機関の最新情報のマッピング

- 政府及び政府系機関が実施するスタートアップ支援施策について、公募要領・公式Web情報等に基づき最新情報を収集・整理し、カテゴリ、支援目的、対象フェーズ、技術分野等の共通フォーマットで体系的に整理すること。
 - 併せて、当該支援施策に係る採択状況を整理し、支援施策への採択がその後の事業進展にどのように寄与しているかを集計・分析すること。必要に応じてヒアリング、アンケート等を実施すること。
 - カテゴリについては、NEDOホームページ「Plus One」のページに記載のカテゴリに準ずること(資金提供、投資、融資、知財、マッチング、イベント、海外展開、施設、メンタリング・人材育成)。
 - 内容の変更及び更新も見据え、メンテナンスがしやすい形式で作成及び整理すること。
-
- 補助金事業に限定せず、可能な限り政府及び政府系機関のスタートアップが利用できる支援施策をまとめてください。2026年時点で利用可能な施策が望ましいです。
 - 採択情報については、公開されている情報を基にまとめてください。
 - アンケートを実施する場合は、事前に内容のすりあわせを実施します。
 - ヒアリングを実施する場合は、NEDOも同席させていただく場合があります。
 - 情報のまとめ方については、今回の委託期間を考慮し、今後のメンテナンス等も見据えたかたちでの提案が望ましいです。

仕様書に基づく調査項目の詳細

(2)ワンストップ相談窓口Plus Oneにおける問い合わせ対応

- ワンストップ相談窓口Plus Oneに投稿される、スタートアップ等相談者からの問い合わせについて以下のとおり対応すること。なお、相談対応はメール又はオンライン会議で実施するものとする。
- 相談想定件数については、過去の相談対応実績を踏まえ、月あたりの相談件数は概ね10件程度と見込まれるが、相談件数は変動する可能性があるため、柔軟な対応体制を確保すること。
- 相談を受ける場合は、以下の通り実施すること。
 - ① 相談の受付
<https://www.nedo.go.jp/activities/startups/plusone.html>
 上記のNEDOのホームページ内に設置している問合せフォームから相談依頼を受け付ける。
 - ② 日程調整
 ①で相談依頼を受け付けた相談者に対し、相談に向けた日程調整を行うこと。
 なお、メールの送信時には、NEDOが指定するメールアドレスをCCに含めること。
 - ③ 相談に対する提案内容の事前検討
 相談者から提供された事業概要及び相談内容等を踏まえ、Plus機関で活用可能な制度等について事前に検討を行うこと。検討した内容については、メールでの回答又はオンライン会議実施日の1営業日程度前を目途にNEDOへ共有し、了承を得ること。
 - ④ メールでの回答又はオンライン相談の実施
 事業概要や相談内容を踏まえたPlus機関の制度紹介を、メールでの回答又はオンライン会議で行うこと。オンライン会議の場合は対応時間の目安は1件あたり30分～1時間程度とする。
 - ⑤ オンライン会議後の対応
 相談時に使用した制度に関する資料および関連リンク等については、相談者へメールで送付すること。相談結果については、メールでの回答完了又はオンライン相談終了日から5営業日以内に、NEDOの指定した形式で報告を行うこと。

- こちらのフローを基本形に対応してください。
- 最初の数件の相談対応はNEDOが同席して実施する想定です。
- 必ずしもオンライン対応をしなければならないわけではなく、必要に応じてメールでの対応を実施ください。

仕様書に基づく調査項目の詳細

- 本業務の遂行にあたり、受託者は以下の設備・環境を整備することが望ましい。
 - ① 安定したインターネット接続環境
 - ② Webブラウザが開けるパソコン
 - ③ オンライン会議システム
 - ④ 業務に必要なセキュリティ対策(ウイルス対策、情報漏洩防止等)
 - ⑤ 相談者の個人情報・事業情報等を適切に取り扱うためのプライバシー保護措置(アクセス制限、情報管理体制の整備等)
- 受託者は、内閣サイバーセキュリティセンターや独立行政法人情報処理推進機構などの公的機関が注意喚起している事項等も踏まえ、オンライン会議に係る情報セキュリティの確保のために適切な措置を行い、その責任を負うこと。また、調査期間の終了時には個人情報の削除を行い、NEDOに報告すること。
 - オンライン対応に係る情報セキュリティの確保ができる体制を準備してください。

仕様書に基づく調査項目の詳細

(3)ワンストップ相談窓口Plus Oneの過去実績の集計、分析及び運用改善

- Plus Oneについて、過去の相談実績及び(2)の対応結果を相談内容、相談者属性、事業フェーズ、技術分野、紹介・接続先等の観点から集計・分析すること。
 - 併せて、相談者のNEDO事業や他機関施策への応募・採択状況、VC・事業会社等の関与状況等、把握可能な範囲で相談後の動向を整理し、相談対応がその後の事業進展にどのように寄与しているかを集計・分析すること。必要に応じてヒアリング、アンケート等を実施すること。
 - これらの分析結果を踏まえ、業務負荷軽減及び対応品質向上の両立の観点から運用改善案を提示すること。
 - また、相談実績の分析を通じて、現行のPlus機関では十分に対応できていない支援ニーズやフェーズを抽出し、機能補完・接続性向上の観点から新規参画が望ましい機関・支援主体の候補を整理すること。新規参画候補については、期待される役割、参画による効果を整理すること。
-
- 過去の相談実績についてはNEDOから提供させていただきます。
 - アンケートを実施する場合は、事前に内容のすりあわせを実施します。
 - ヒアリングを実施する場合は、NEDOも同席させていただく場合があります。
 - Plus新規参画候補については、(1)のマッピングの内容も加味して提示ください。

本日の内容

1. スタートアップ支援プラットフォーム
“Plus”について
2. 本調査の内容について
- 3. 提案書提出について**
4. スケジュールについて
5. 質疑応答

公募要領に従って提案書を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までに電子申請システム「Jグランツ」上で応募申請してください。持参、郵送、FAX又はE-mailによる提出は原則受け付けておりません。

【提出期限】

2026年6月8日(月)正午まで

応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトの公募ページ上でお知らせいたします。

【提出先】

Jグランツの本公募に係るページから申請ください。

https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDYTaMAP?wfid=a0XJ2000006lKc_gMAE

【提出方法】

「Jグランツ」上で、必要項目を入力し提出書類をアップロードした上で申請してください。

万が一、応募者の責に依らない理由により、提出期限までにJグランツ上の申請が困難な場合には、提出期限前までに必ず NEDO 担当者までご連絡ください。

本日の内容

1. スタートアップ支援プラットフォーム
“Plus”について
2. 本調査の内容について
3. 提案書提出について
- 4. スケジュールについて**
5. 質疑応答

【スケジュール】

2026年6月8日:公募締切

2026年6月下旬(予定):採択審査委員会(外部有識者による審査)

2026年7月上旬(予定):契約・交付審査委員会

2026年7月上旬(予定):採択先決定

2026年7月中旬(予定):ウェブサイト公表

2026年8月中旬(予定):契約締結

【問い合わせ先】

本公募の内容に関する質問等は本説明会で受け付けます。

それ以降のお問い合わせは、**2026年4月24日(金)から6月5日(金)の間に限り**、以下の問い合わせ先のE-mailで受け付けます。

ただし、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

スタートアップ支援部 PlusOne相談窓口

E-mail:plusone-s[*]nedo.go.jp

E-mailは上記アドレスの[*]を@に変えて使用してください。

本日の内容

1. スタートアップ支援プラットフォーム
“Plus”について
2. 本調査の内容について
3. 提案書提出について
4. スケジュールについて
- 5. 質疑応答**

質疑応答

質問ございましたら、Teamsの挙手機能でお知らせください。

- 事務局で指名いたしますので、指名を受けた方はミュート解除して質問をお願いします。
- 所属組織名は述べていただかなくて結構です。質疑応答後、マイクをミュート、挙手ボタンを解除してください。
- 質問の内容は本公募に関する事柄に限定させていただきます。

説明会当日の質疑応答一覧

No.	質問	回答
1	仕様書「(1)政府及び政府系機関の最新情報のマッピング」については、Plus Oneのページに載っているカオスマップに記載されている機関を一覧化するイメージか。仕様書「(3)ワンストップ相談窓口Plus Oneの過去実績の集計、分析及び運用改善」はカオスマップ以外の機関を拾ってくるイメージか。	仕様書(1)は、Plus加盟機関に限らず、経済産業省やPlus未加盟の機関も含めて調査いただきたい。まとめ方はカオスマップ形式でも構わないが、一覧性やわかりやすさの観点から、フェーズ等の多様な軸で整理し直し、スタートアップにとってわかりやすい形にしていきたい。仕様書(3)は、仕様書(1)の調査結果を踏まえ、Plusに未加盟の機関等を示していただくもの。
2	自治体・地方公共団体は調査対象に含まれるか。	自治体は想定していない。独立行政法人や国の資金が投入されている機関等を対象としている。詳細はNEDOとすり合わせる。
3	問合せ対応は、現在NEDO職員がやっているのか、それとも外注しているのか。	基本的にNEDO職員が対応している。過去に外注していた実績もある。
4	提案書の様式はWordのみか。PowerPointでも可能か。	提案書は基本的にWord形式で提出いただく。審査時のプレゼンテーションについてはPowerPoint形式でも可。
5	問合せ対応の取りまとめは何年分が対象となるか。	2020年度からの情報が対象となる。
6	問合せ情報にはどのような内容が含まれるか。	法人名、フェーズ、問合せ内容、対応者、対応内容、連携先の機関等の情報が記載されている。
7	国立大学系も今回の公募の応募の対象になるか。	本公募の応募者は基本的に企業を想定しているが、大学であっても対応可能であれば対象から除外するものではない。